

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	19,658,626	20,137,815	45,682,501
経常利益又は経常損失 () (千円)	874,036	1,054,535	2,396,524
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	983,289	738,885	1,016,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	652,689	1,157,903	896,741
純資産額 (千円)	15,475,101	16,552,592	16,944,259
総資産額 (千円)	61,557,317	69,851,068	67,125,085
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	110.89	83.76	114.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	23.7	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,179,650	5,170,208	2,453,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,865,661	1,427,344	4,654,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,812	2,833,259	387,982
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,995,687	15,981,070	15,118,733

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.86	120.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第44期及び第45期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第44期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善により、全体としては緩やかな回復傾向を継続しております。一方で、長期化する通商問題、中国経済の先行き、英国EU離脱問題の帰趨などの海外経済動向に加え、消費税率引上後の消費者マインドの動きに留意を要する状況にあります。

当業界においては、2020年度の大学入試制度改革を控え、大学入学共通テストや英語4技能評価などに対する具体的な対応が急務となっております。教育手法においても、AIやIoTの活用、デジタル化の進展により、必要とされる教育内容や質が大きく変化しつつあるなか、民間教育が担うべき役割や責務はますます大きなものとなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や教育制度改革への対応、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行うことができる体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当期は、第一志望校合格のための生徒の大巾学力向上を最重点課題として、その実現に取り組んでおります。AIを活用し、生徒が習得すべき単元・ジャンルの問題に優先度をつけて提供する「志望校別単元ジャンル演習講座」をはじめとする、第一志望校合格に向けた講座開発や、2020年度導入の「大学入学共通テスト」に対応した教育手法や模試の開発などを進めてまいりました。これと併せ、当社グループ生徒層の裾野拡大に向け、高校1年生、2年生対象の「定期テスト対策特別招待講習」や「一日体験」、学力の高い新中学1年生を対象に早期学習を進める「スーパーエリートコース」、医学部受験に特化した「医学部特進コース」を新たに開始したほか、昨年度、年2回実施の「学力を伸ばす模試」として小学生から高校生までの一貫体制を整備した「全国統一テスト」を引き続き実施しております。また、今年で6年目を迎えた「夏の教育セミナー」、毎年夏期に開催する「大学学部研究会」には、多くの高等学校、大学の先生方に参加いただくなど、公教育との連携強化も図っております。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期479百万円の増加となる20,137百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは、学力向上のための受講促進・学習量増加に向けた取組みを強力に推進したことにより、高校生部門の売上高が対前年同期452百万円増（前年同期比4.1%増）となったこと、小・中学生部門が引き続き堅調に推移したことなどによるものです。

費用面では、広告宣伝費を中心に削減が進み、費用全体では対前年同期1,584百万円の減少となる18,914百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは、学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めた一方で、昨年、中学生テスト・高校生テストの6月新規開催に併せて実施した「全国統一テスト」関連のテレビCM費用圧縮など、広告宣伝費を対前年同期1,324百万円の減少となる、1,612百万円（前年同期比45.1%減）としたことが主因であります。

この結果、営業利益1,223百万円（前年同期は840百万円の損失）、経常利益1,054百万円（前年同期は874百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益738百万円（前年同期は983百万円の損失）と、対前年同期で大巾な改善となり、第2四半期連結累計期間での黒字化を達成することができました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は11,528百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は1,857百万円（前年同期比998.2%増）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,190百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は592百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間中、6月に四谷大塚西船橋校舎を開校しております。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,736百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は427百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は289百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は73百万円（対前年同期34百万円の損失増加）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は869百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は216百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,725百万円増加し69,851百万円に、純資産が391百万円減少して16,552百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加1,298百万円および固定資産の増加1,427百万円が主な要因であります。流動資産の増加は、配当金や法人税等の支払などにより現金及び預金が177百万円の減少となった一方、学力向上のための受講促進・学習量増加に向けた取組みにより受取手形及び売掛金が1,086百万円、および貸付期限到来により、流動資産のその他に含まれる1年内回収予定の長期貸付金が265百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、事業用資産の取得および売却による増減を主要因とする有形固定資産の増加842百万円、無形固定資産の増加268百万円、および投資その他の資産の増加316百万円があったことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益738百万円およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加419百万円を計上した一方で、配当金の支払1,150百万円、自己株式の取得399百万円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,981百万円となり、前年同期間に比べて6,985百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,170百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,089百万円を計上していることに加え、学力向上のための受講促進・学習量増加に向けた取組みと募集活動の先行により、前受金の増減額の増加3,341百万円、預り金の増減額の増加3,038百万円、売上債権の増減額の増加1,086万円となったこと、また、仕入債務の増減額の減少1,602万円があったことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,427百万円の資金減少となりました。有形固定資産の売却による収入1,235百万円、定期預金の払戻による収入1,046百万円に対し、有形固定資産の取得による支出2,936百万円および、無形固定資産の取得による支出500百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,833百万円の資金減少となりました。これは、短期借入金の純増減額1,000百万円の資金増加に対し、社債の償還による支出1,933百万円および長期借入金の返済による支出349百万円のほか、配当金の支払額1,149百万円、自己株式の取得による支出399百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に関し、著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5-306号	3,251	37.05
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,367	26.98
株式会社N, a p p l e	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	821	9.36
永瀬 昭典	東京都練馬区	756	8.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	440	5.02
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	2.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.98
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	78	0.90
永瀬 照久	東京都杉並区	56	0.64
永瀬 ひとみ	東京都練馬区	43	0.49
計	-	8,082	92.11

(注) 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式440千株(持株比率5.02%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,774,800	87,748	-
単元未満株式	普通株式 809	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	87,748	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南 町一丁目29番2号	1,372,800	-	1,372,800	13.53
計	-	1,372,800	-	1,372,800	13.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,624,711	17,447,390
受取手形及び売掛金	3,391,722	4,478,046
商品及び製品	318,712	319,983
その他のたな卸資産	1,170,836	1,197,605
前払費用	1,058,400	1,142,866
その他	274,961	546,708
貸倒引当金	21,685	16,639
流動資産合計	22,817,658	24,115,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,947,273	12,358,725
工具、器具及び備品(純額)	752,927	791,076
土地	14,772,241	15,394,021
建設仮勘定	285,152	56,540
その他(純額)	164,568	164,679
有形固定資産合計	27,922,162	28,765,043
無形固定資産		
その他	1,828,288	2,096,649
無形固定資産合計	1,828,288	2,096,649
投資その他の資産		
投資有価証券	7,550,357	8,246,313
長期貸付金	743,553	468,192
長期前払費用	683,828	651,169
敷金及び保証金	4,507,897	4,573,387
繰延税金資産	938,486	804,757
その他	220,063	214,232
貸倒引当金	87,211	84,639
投資その他の資産合計	14,556,974	14,873,413
固定資産合計	44,307,426	45,735,106
資産合計	67,125,085	69,851,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,930	164,148
短期借入金	680,480	1,660,680
未払金	3,919,041	2,540,755
未払法人税等	599,737	511,309
前受金	4,445,878	7,787,742
預り金	2,857,743	5,896,126
賞与引当金	452,676	423,165
役員賞与引当金	36,250	15,684
返品調整引当金	30,133	26,353
その他	3,922,406	2,801,284
流動負債合計	17,368,278	21,827,249
固定負債		
社債	19,882,500	18,929,000
長期借入金	9,059,150	8,729,360
役員退職慰労引当金	476,659	476,659
退職給付に係る負債	1,647,228	1,651,556
資産除去債務	1,442,094	1,442,500
その他	304,915	242,150
固定負債合計	32,812,547	31,471,227
負債合計	50,180,825	53,298,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,080,899	15,669,668
自己株式	4,457,972	4,857,425
株主資本合計	15,902,217	15,091,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,965	1,405,556
為替換算調整勘定	82,785	37,356
退職給付に係る調整累計額	36,290	18,145
その他の包括利益累計額合計	1,042,041	1,461,058
純資産合計	16,944,259	16,552,592
負債純資産合計	67,125,085	69,851,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業収益	19,658,626	20,137,815
営業原価	15,175,081	14,965,984
営業総利益	4,483,545	5,171,831
販売費及び一般管理費	1 5,324,125	1 3,948,331
営業利益又は営業損失 ()	840,579	1,223,499
営業外収益		
受取利息	16,828	19,803
受取配当金	48,776	49,500
受取賃貸料	6,442	7,577
貸倒引当金戻入額	7,602	7,312
為替差益	110,953	-
その他	28,180	30,334
営業外収益合計	218,783	114,529
営業外費用		
支払利息	180,566	174,284
為替差損	-	40,842
その他	71,673	68,365
営業外費用合計	252,239	283,492
経常利益又は経常損失 ()	874,036	1,054,535
特別利益		
投資有価証券売却益	1,545	-
固定資産売却益	22,510	46,021
特別利益合計	24,056	46,021
特別損失		
固定資産処分損	4,403	2,717
投資有価証券評価損	281,073	1,985
減損損失	-	6,161
その他	-	0
特別損失合計	285,477	10,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,135,457	1,089,691
法人税、住民税及び事業税	337,151	432,982
法人税等調整額	489,319	82,176
法人税等合計	152,167	350,805
四半期純利益又は四半期純損失 ()	983,289	738,885
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	983,289	738,885

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	983,289	738,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,536	482,591
為替換算調整勘定	2,011	45,428
退職給付に係る調整額	34,075	18,145
その他の包括利益合計	330,600	419,017
四半期包括利益	652,689	1,157,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,689	1,157,903

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,135,457	1,089,691
減価償却費	1,001,169	1,063,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,276	7,618
減損損失	-	6,161
賞与引当金の増減額(は減少)	42,294	29,510
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,310	20,566
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,492	21,825
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,050	-
受取利息及び受取配当金	65,604	69,303
支払利息	180,566	174,284
固定資産売却損益(は益)	22,510	46,021
固定資産除却損	4,403	2,717
投資有価証券評価損益(は益)	281,073	1,985
投資有価証券売却損益(は益)	1,545	-
売上債権の増減額(は増加)	257,297	1,086,324
前受金の増減額(は減少)	592,980	3,341,864
たな卸資産の増減額(は増加)	5,949	28,040
前払費用の増減額(は増加)	26,972	62,298
仕入債務の増減額(は減少)	1,142,334	1,602,784
未払消費税等の増減額(は減少)	473,419	90,848
預り金の増減額(は減少)	1,612,211	3,038,382
その他	165,443	39,852
小計	3,588,459	5,874,888
利息及び配当金の受取額	61,718	66,475
利息の支払額	191,649	185,480
法人税等の支払額	1,461,258	585,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179,650	5,170,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	41,400
定期預金の払戻による収入	-	1,046,238
有形固定資産の取得による支出	2,452,055	2,936,899
有形固定資産の売却による収入	13	1,235,772
無形固定資産の取得による支出	215,973	500,856
長期前払費用の取得による支出	264,526	134,212
投資有価証券の取得による支出	41,705	2,248
投資有価証券の売却による収入	20,458	-
短期貸付金の増減額(は増加)	110,000	59
長期貸付けによる支出	-	27,600
長期貸付金の回収による収入	23,522	27,781
敷金及び保証金の差入による支出	120,302	148,246
敷金及び保証金の回収による収入	68,578	81,702
その他	6,328	27,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,865,661	1,427,344

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	242,590	349,590
社債の償還による支出	761,800	1,933,400
自己株式の取得による支出	316	399,453
配当金の支払額	1,151,110	1,149,064
リース債務の返済による支出	11,995	1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,812	2,833,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,267	47,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,698,856	862,337
現金及び現金同等物の期首残高	17,694,543	15,118,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,995,687	1 15,981,070

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
教材	70,508千円	92,540千円
仕掛品	598	1,757
原材料	769	922
貯蔵品	98,960	102,384
計	170,836	197,605

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
広告宣伝費	2,936,891千円	1,612,363千円
給与手当	792,573	748,451
貸倒引当金繰入額	498	20
賞与引当金繰入額	57,728	55,123
役員賞与引当金繰入額	26,734	11,221
退職給付費用	4,861	4,724
賃借料	138,719	149,571
減価償却費	106,103	143,919

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,533,076千円	17,447,390千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,537,388	1,466,320
現金及び現金同等物	8,995,687	15,981,070

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	130	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,150,117	130	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,975,442	4,106,079	3,736,236	297,894	19,115,652	542,974	19,658,626	-	19,658,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100,397	32,003	-	-	132,401	348,734	481,135	481,135	-
計	11,075,839	4,138,083	3,736,236	297,894	19,248,053	891,708	20,139,762	481,135	19,658,626
セグメント利益 又は損失()	169,162	334,254	337,610	39,515	801,511	154,602	956,113	1,796,693	840,579

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,796,693千円には、セグメント間取引消去 20,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,775,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,417,713	4,171,614	3,736,319	289,354	19,615,001	522,814	20,137,815	-	20,137,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111,086	18,572	-	-	129,658	346,893	476,551	476,551	-
計	11,528,799	4,190,186	3,736,319	289,354	19,744,659	869,707	20,614,367	476,551	20,137,815
セグメント利益 又は損失()	1,857,680	592,871	427,697	73,761	2,804,488	216,310	3,020,799	1,797,299	1,223,499

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,797,299千円には、セグメント間取引消去 17,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,779,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	110円89銭	83円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	983,289	738,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	983,289	738,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,867	8,821

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衣川 清隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。